

令和4年度 北上商工会議所 第2回経営状況調査報告書（最終） （2022年7～12月期 実績 ・ 2023年1～6月期 見通し）

〔D I 値（景況判断指数）とは〕
 D I 値は、実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを含みます。
 D I 値は、「増加・好転」などの回答割合から「減少・悪化」などの回答割合を引き、景況感の方向、強弱を示します。
 調査項目は【業況】【売上】【採算】【仕入単価】【販売単価】【従業員】【資金繰り】について調査。
 〔調査対象数・回答状況〕
 調査対象事業者数：150社 回答企業数：148社（回答率：98.7%）

※「見通し」は前年同期に比した向こう6カ月の先行き見通しD I

業況については、全産業の7月から12月までの実績において▲19.6と前年同期比で1.9P悪化し、1月から6月までの見通しについては前年同期実績から悪化すると見通す企業が11.1P増加した。

売上高については、全産業の実績において▲6.8と8.9P改善されたが、見通しでは減少すると見通す企業が4.9P増加した。

採算については、全産業の実績において▲25.2と横ばいとなり改善ならず、見通しでは悪化すると見通す企業が10.0P増加。

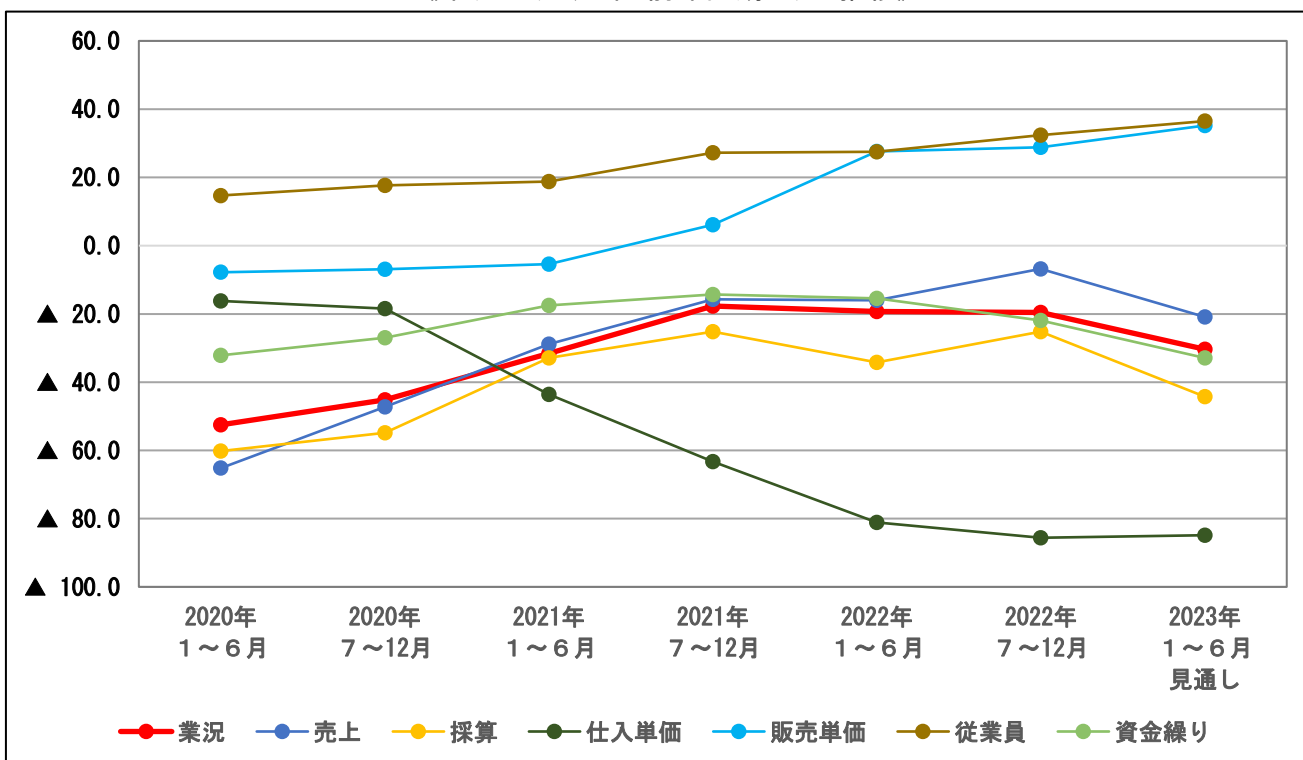
仕入単価については、全産業の実績において▲85.6と前年同期比から22.3Pマイナスが増加し仕入単価の上昇が続いている。見通しにおいても更に仕入単価の上昇が続くと見通す企業が3.8P増加した。

販売単価については、全産業の実績において28.8と22.7P改善され、見通しでは35.2と上昇すると見通した企業が下落すると見通した企業を上回った。

従業員については、全産業の実績において32.4と5.2P増加し、見通しにおいても36.5と従業員不足とする企業が増加した。今後もこのような状況が続くことが懸念される。

資金繰りについては、全産業の実績において▲21.9と7.6P悪化し、見通しにおいても▲32.9Pと前年同期に比べさらに悪化すると見通す企業が増加した。

《業況DI(全産業・前年同期比)の推移》



1 全産業況DIの推移

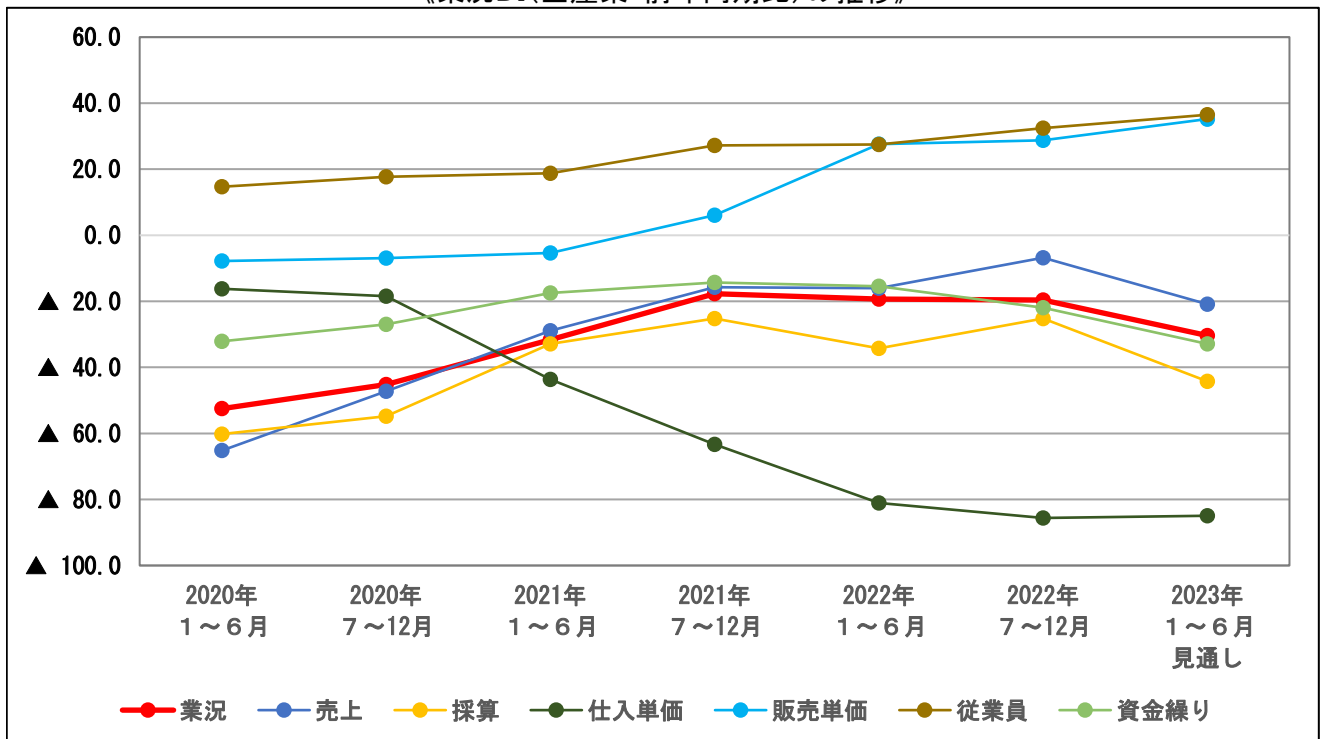
- 全産業の売上DI、採算DIは、前回と比べ改善。業況DI、仕入単価DI、販売単価DI、従業員DI、資金繰りDIは悪化。見通しについてはほぼ全項目で悪化となった。

業況DI（前年同期比）の推移

	業況	売上	採算	仕入単価	販売単価	従業員	資金繰り
2020年 1～6月	▲ 52.5	▲ 65.2	▲ 60.2	▲ 16.2	▲ 7.8	14.7	▲ 32.1
2020年 7～12月	▲ 45.2	▲ 47.2	▲ 54.8	▲ 18.4	▲ 6.9	17.7	▲ 27.0
2021年 1～6月	▲ 31.6	▲ 28.9	▲ 32.9	▲ 43.6	▲ 5.4	18.8	▲ 17.5
2021年 7～12月	▲ 17.7	▲ 15.7	▲ 25.2	▲ 63.3	6.1	27.2	▲ 14.3
2022年 1～6月	▲ 19.3	▲ 16.0	▲ 34.2	▲ 81.1	27.6	27.5	▲ 15.4
2022年 7～12月	▲ 19.6	▲ 6.8	▲ 25.2	▲ 85.6	28.8	32.4	▲ 21.9
2023年 1～6月 見通し	▲ 30.4	▲ 20.9	▲ 44.2	▲ 84.9	35.2	36.5	▲ 32.9

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同期比)の推移》



1 業況D I（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

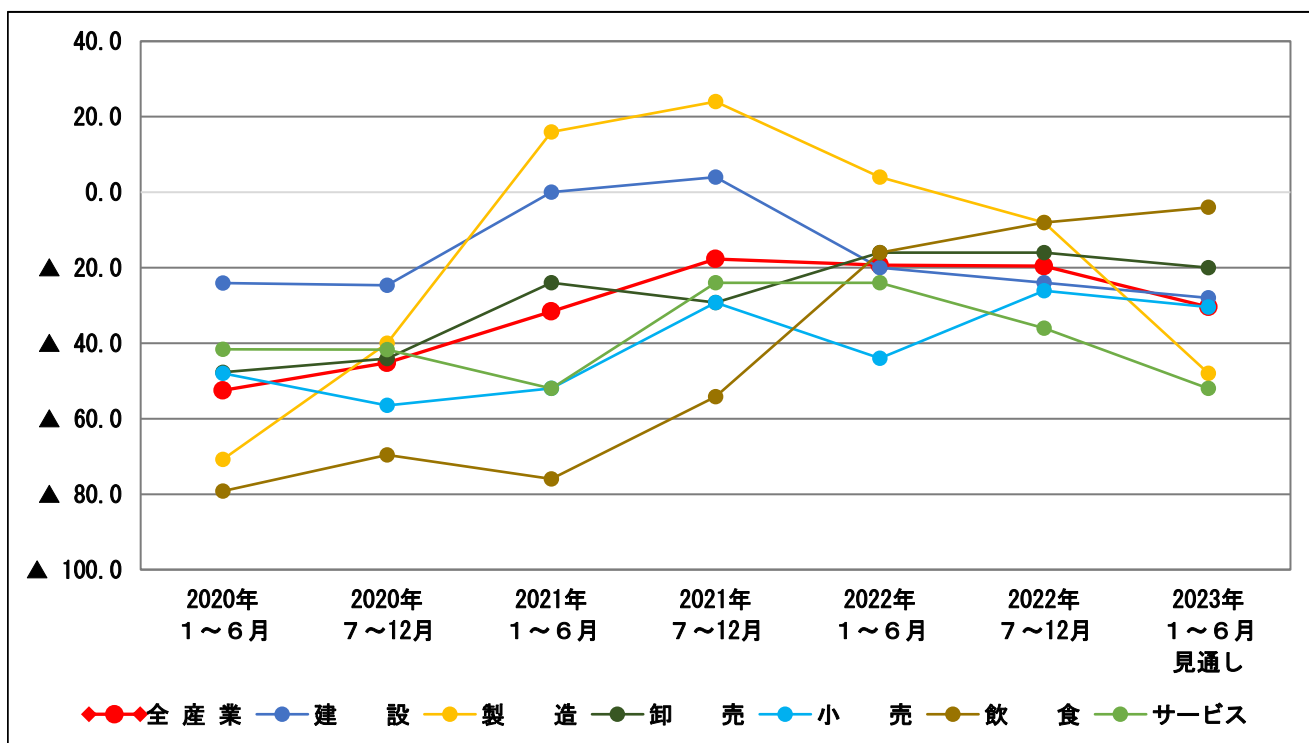
●全産業の業況D Iは、▲19.6（前年同期比－1.9ポイント）

●見通しD Iは、▲30.4（前年同期実績比－11.1ポイント）

業況D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 1～6月	▲ 52.5	▲ 24.1	▲ 70.8	▲ 47.7	▲ 48.0	▲ 79.2	▲ 41.6
2020年 7～12月	▲ 45.2	▲ 24.7	▲ 40.0	▲ 44.1	▲ 56.5	▲ 69.6	▲ 41.7
2021年 1～6月	▲ 31.6	0.0	16.0	▲ 24.0	▲ 52.0	▲ 76.0	▲ 52.0
2021年 7～12月	▲ 17.7	4.0	24.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 54.2	▲ 24.0
2022年 1～6月	▲ 19.3	▲ 20.0	4.0	▲ 16.0	▲ 44.0	▲ 16.0	▲ 24.0
2022年 7～12月	▲ 19.6	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 26.1	▲ 8.0	▲ 36.0
2023年 1～6月 見通し	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 48.0	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 4.0	▲ 52.0

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



2 売上高D I（「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）

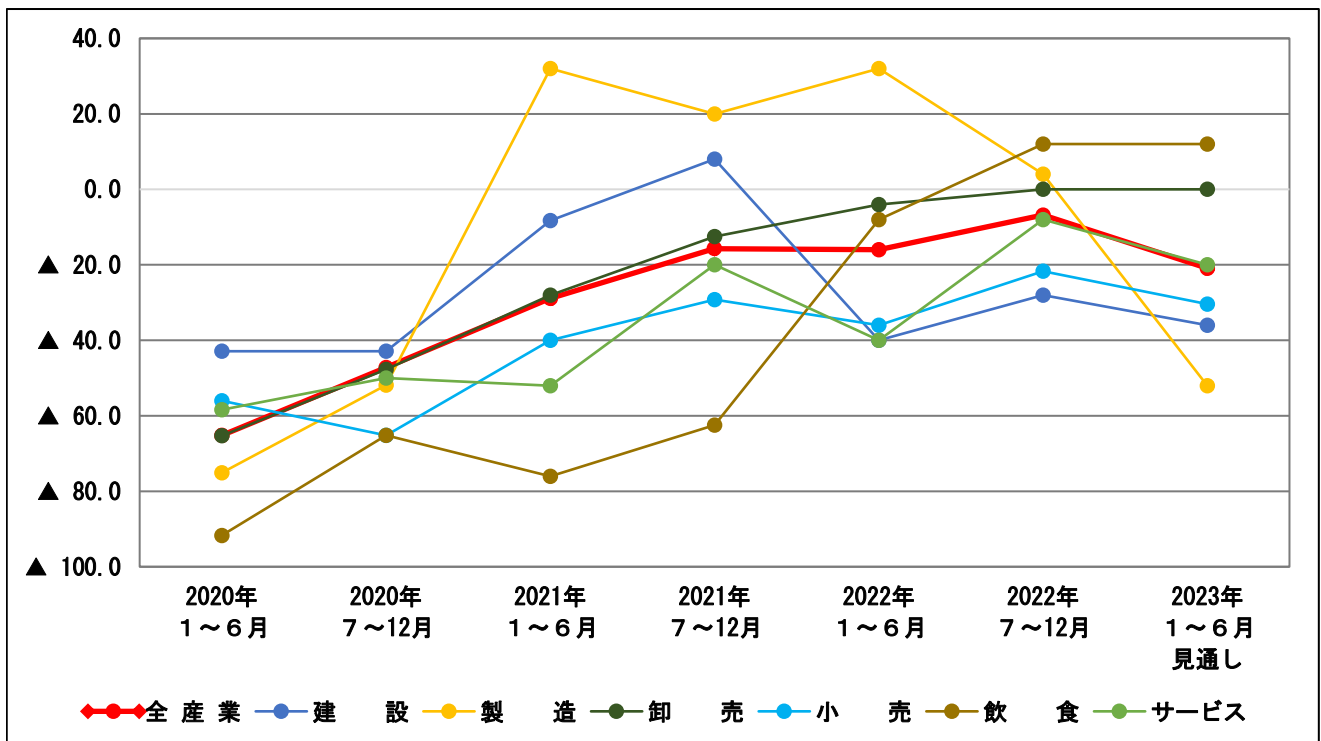
●全産業の売上D Iは、▲6.8（前年同期比+8.9ポイント）

●見通しD Iは、▲20.9（前年同期実績比-4.9ポイント）

売上D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 1～6月	▲ 65.2	▲ 42.9	▲ 75.1	▲ 65.3	▲ 56.0	▲ 91.7	▲ 58.4
2020年 7～12月	▲ 47.2	▲ 42.9	▲ 51.9	▲ 47.7	▲ 65.2	▲ 65.2	▲ 50.0
2021年 1～6月	▲ 28.9	▲ 8.3	32.0	▲ 28.0	▲ 40.0	▲ 76.0	▲ 52.0
2021年 7～12月	▲ 15.7	8.0	20.0	▲ 12.5	▲ 29.2	▲ 62.5	▲ 20.0
2022年 1～6月	▲ 16.0	▲ 40.0	32.0	▲ 4.0	▲ 36.0	▲ 8.0	▲ 40.0
2022年 7～12月	▲ 6.8	▲ 28.0	4.0	0.0	▲ 21.7	12.0	▲ 8.0
2023年 1～6月 見通し	▲ 20.9	▲ 36.0	▲ 52.0	0.0	▲ 30.4	12.0	▲ 20.0

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



3 採算D I（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

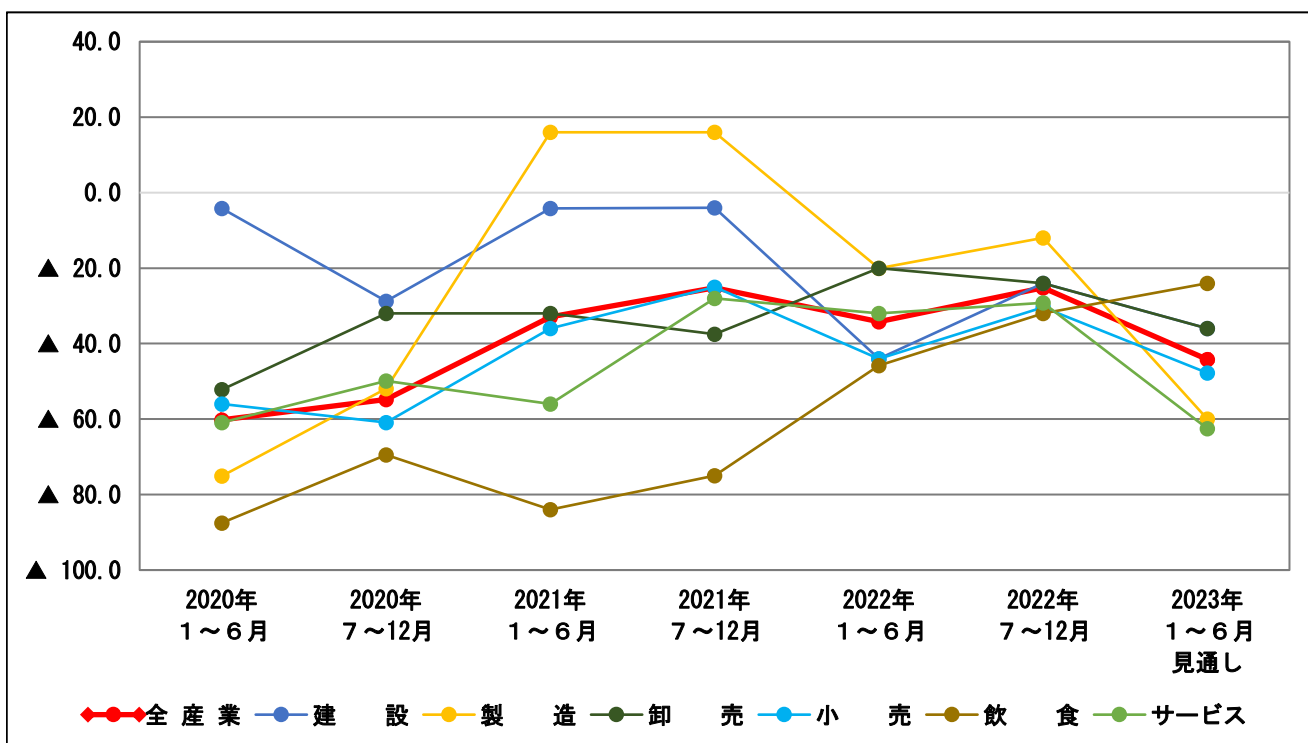
●全産業の採算D Iは、▲25.2（前年同期比±0.0ポイント）

●見通しD Iは、▲44.2（前年同期実績比－10.0ポイント）

採算DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 1～6月	▲ 60.2	▲ 4.2	▲ 75.1	▲ 52.2	▲ 56.0	▲ 87.5	▲ 60.9
2020年 7～12月	▲ 54.8	▲ 28.8	▲ 51.9	▲ 32.0	▲ 60.9	▲ 69.5	▲ 49.9
2021年 1～6月	▲ 32.9	▲ 4.2	16.0	▲ 32.0	▲ 36.0	▲ 84.0	▲ 56.0
2021年 7～12月	▲ 25.2	▲ 4.0	16.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 28.0
2022年 1～6月	▲ 34.2	▲ 44.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 44.0	▲ 45.8	▲ 32.0
2022年 7～12月	▲ 25.2	▲ 24.0	▲ 12.0	▲ 24.0	▲ 30.4	▲ 32.0	▲ 29.2
2023年 1～6月 見通し	▲ 44.2	▲ 36.0	▲ 60.0	▲ 36.0	▲ 47.8	▲ 24.0	▲ 62.5

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



4 仕入単価D I（「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合）

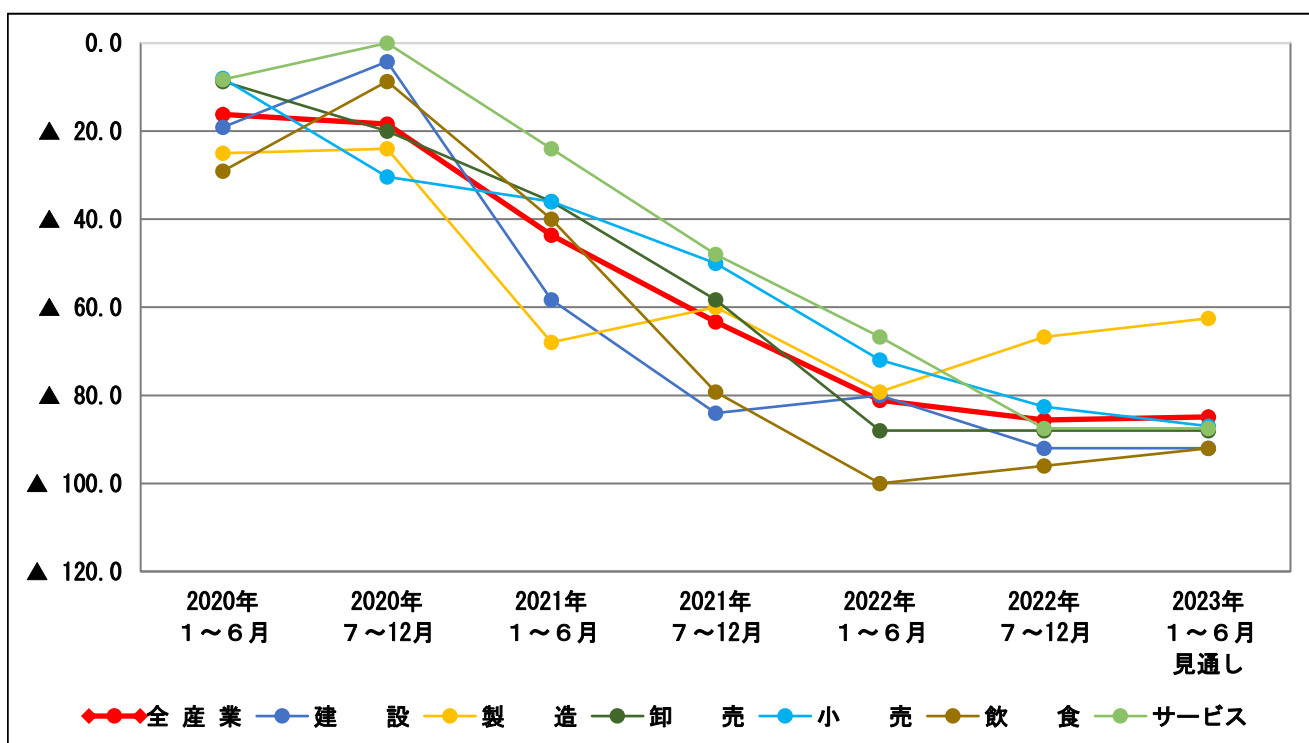
●全産業の仕入単価D Iは、▲85.6（前年同期－22.3ポイント）

●見通しD Iは、▲84.9（前年同期実績比－3.8ポイント）

仕入単価DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 1～6月	▲ 16.2	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 8.7	▲ 8.0	▲ 29.1	▲ 8.3
2020年 7～12月	▲ 18.4	▲ 4.2	▲ 24.0	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 8.7	0.0
2021年 1～6月	▲ 43.6	▲ 58.3	▲ 68.0	▲ 36.0	▲ 36.0	▲ 40.0	▲ 24.0
2021年 7～12月	▲ 63.3	▲ 84.0	▲ 60.0	▲ 58.3	▲ 50.0	▲ 79.2	▲ 48.0
2022年 1～6月	▲ 81.1	▲ 80.0	▲ 79.2	▲ 88.0	▲ 72.0	▲ 100.0	▲ 66.7
2022年 7～12月	▲ 85.6	▲ 92.0	▲ 66.7	▲ 88.0	▲ 82.6	▲ 96.0	▲ 87.5
2023年 1～6月 見通し	▲ 84.9	▲ 92.0	▲ 62.5	▲ 88.0	▲ 87.0	▲ 92.0	▲ 87.5

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



5 販売単価D I（「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合）

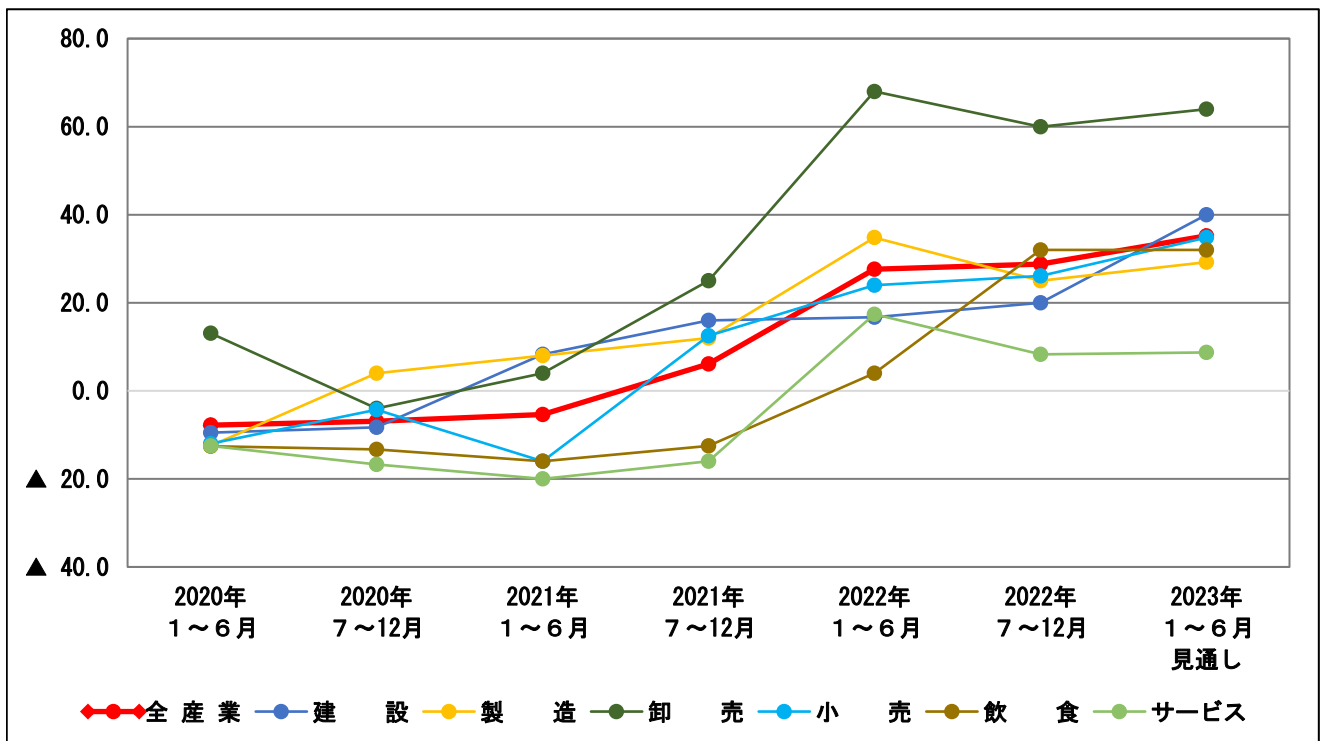
●全産業の販売単価D Iは、28.8（前年同期比+22.7ポイント）

●見通しD Iは、35.2（前年同期実績比+7.6ポイント）

販売単価DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 1～6月	▲ 7.8	▲ 9.5	▲ 12.5	13.1	▲ 12.0	▲ 12.6	▲ 12.5
2020年 7～12月	▲ 6.9	▲ 8.3	4.0	▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 13.3	▲ 16.7
2021年 1～6月	▲ 5.4	8.3	8.0	4.0	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.0
2021年 7～12月	6.1	16.0	12.0	25.0	12.5	▲ 12.5	▲ 16.0
2022年 1～6月	27.6	16.7	34.8	68.0	24.0	4.0	17.4
2022年 7～12月	28.8	20.0	25.0	60.0	26.1	32.0	8.3
2023年 1～6月 見通し	35.2	40.0	29.2	64.0	34.8	32.0	8.7

※「見通し」は前年同期に比した向こう6カ月の先行き見通しD I



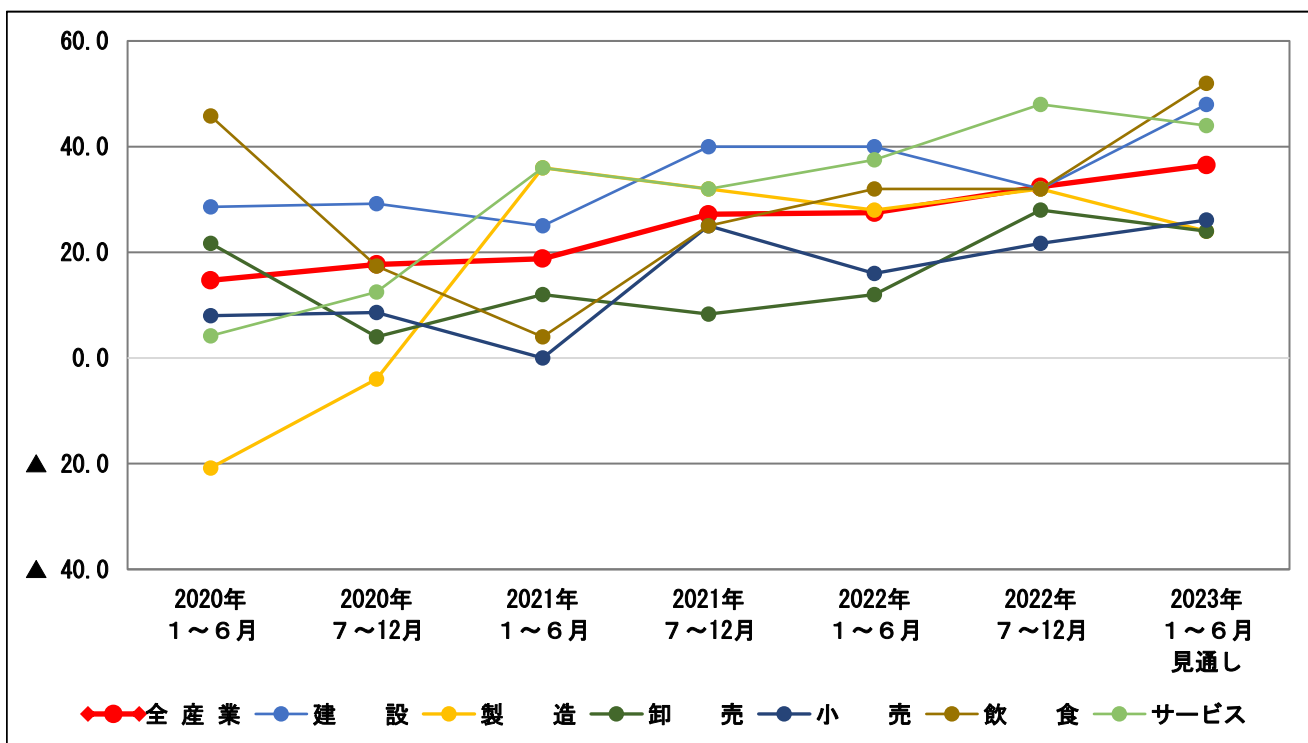
6 従業員D I（「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合）

- 全産業の従業員D Iは、32.4（前年同期比+5.2ポイント）
- 見通しD Iは、36.5（前年同期実績比+9.0ポイント）

従業員DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 1～6月	14.7	28.6	▲ 20.8	21.7	8.0	45.8	4.2
2020年 7～12月	17.7	29.2	▲ 4.0	4.0	8.6	17.4	12.5
2021年 1～6月	18.8	25.0	36.0	12.0	0.0	4.0	36.0
2021年 7～12月	27.2	40.0	32.0	8.3	25.0	25.0	32.0
2022年 1～6月	27.5	40.0	28.0	12.0	16.0	32.0	37.5
2022年 7～12月	32.4	32.0	32.0	28.0	21.7	32.0	48.0
2023年 1～6月 見通し	36.5	48.0	24.0	24.0	26.1	52.0	44.0

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



7 資金繰りDI（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

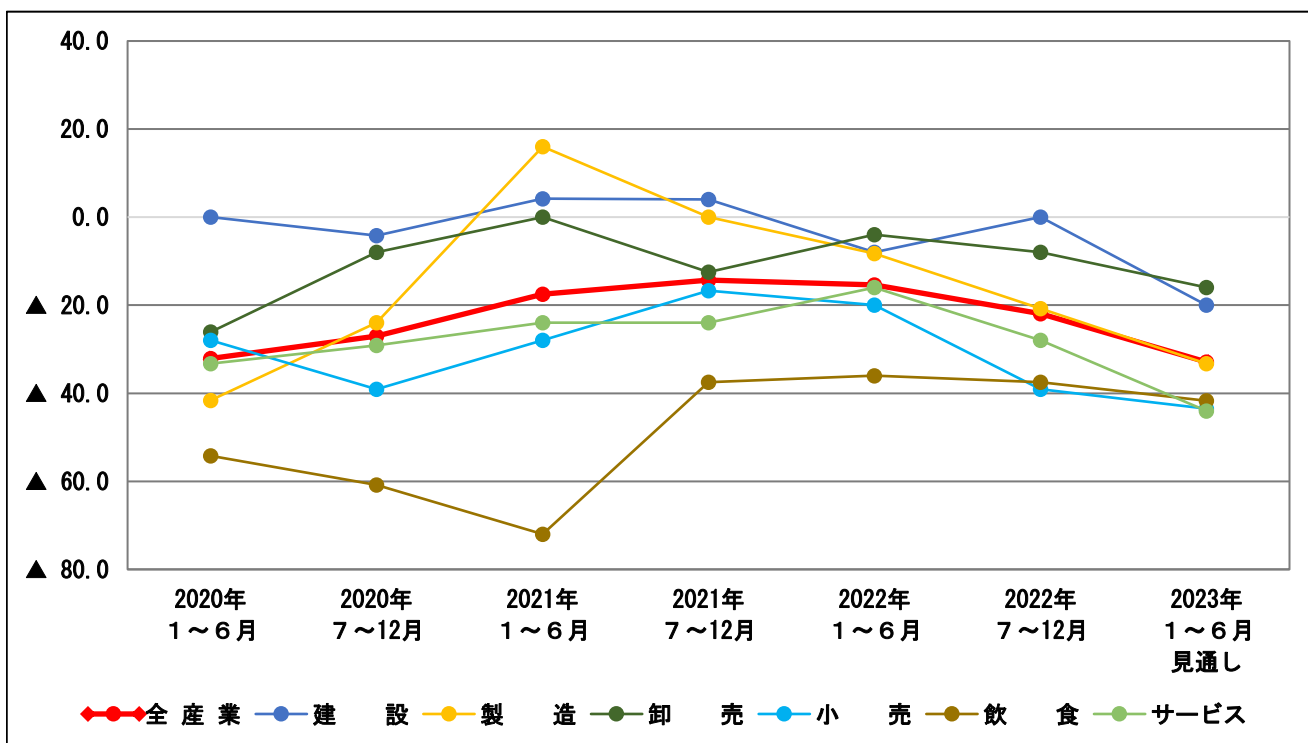
●全産業の資金繰りDIは、▲21.9（前年同期比－7.6ポイント）

●見通しDIは、▲32.9（前年同期実績比－17.5ポイント）

資金繰りDI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 1～6月	▲ 32.1	0.0	▲ 41.6	▲ 26.1	▲ 28.0	▲ 54.2	▲ 33.3
2020年 7～12月	▲ 27.0	▲ 4.2	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 39.1	▲ 60.8	▲ 29.1
2021年 1～6月	▲ 17.5	4.2	16.0	0.0	▲ 28.0	▲ 72.0	▲ 24.0
2021年 7～12月	▲ 14.3	4.0	0.0	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 37.5	▲ 24.0
2022年 1～6月	▲ 15.4	▲ 8.0	▲ 8.3	▲ 4.0	▲ 20.0	▲ 36.0	▲ 16.0
2022年 7～12月	▲ 21.9	0.0	▲ 20.8	▲ 8.0	▲ 39.1	▲ 37.5	▲ 28.0
2023年 1～6月 見通し	▲ 32.9	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 16.0	▲ 43.5	▲ 41.7	▲ 44.0

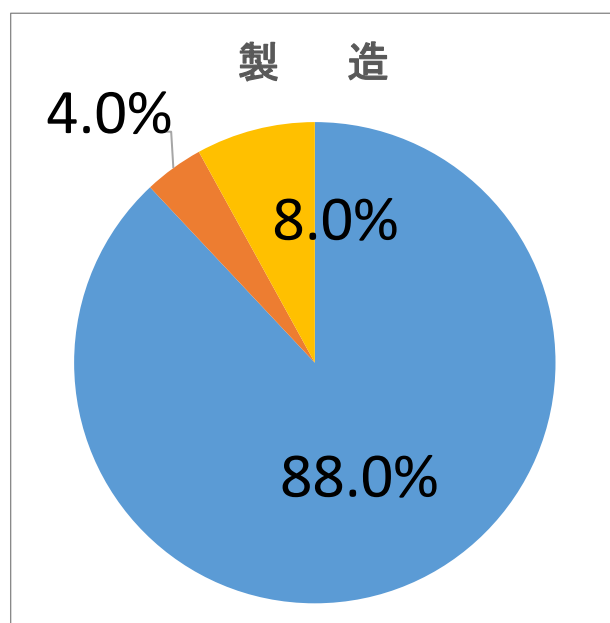
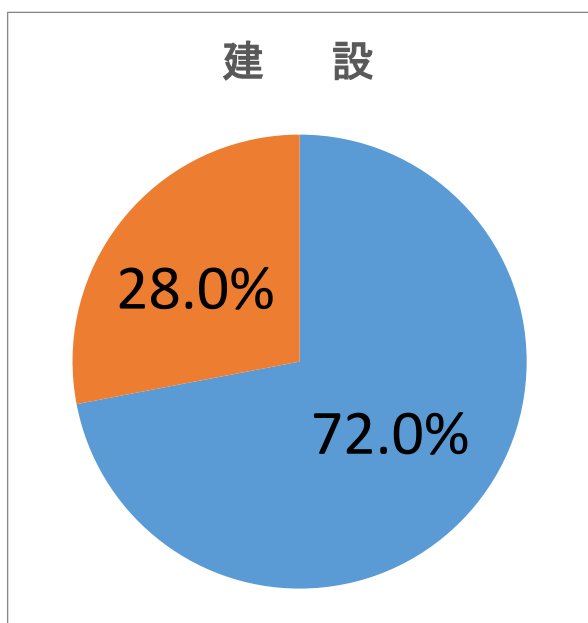
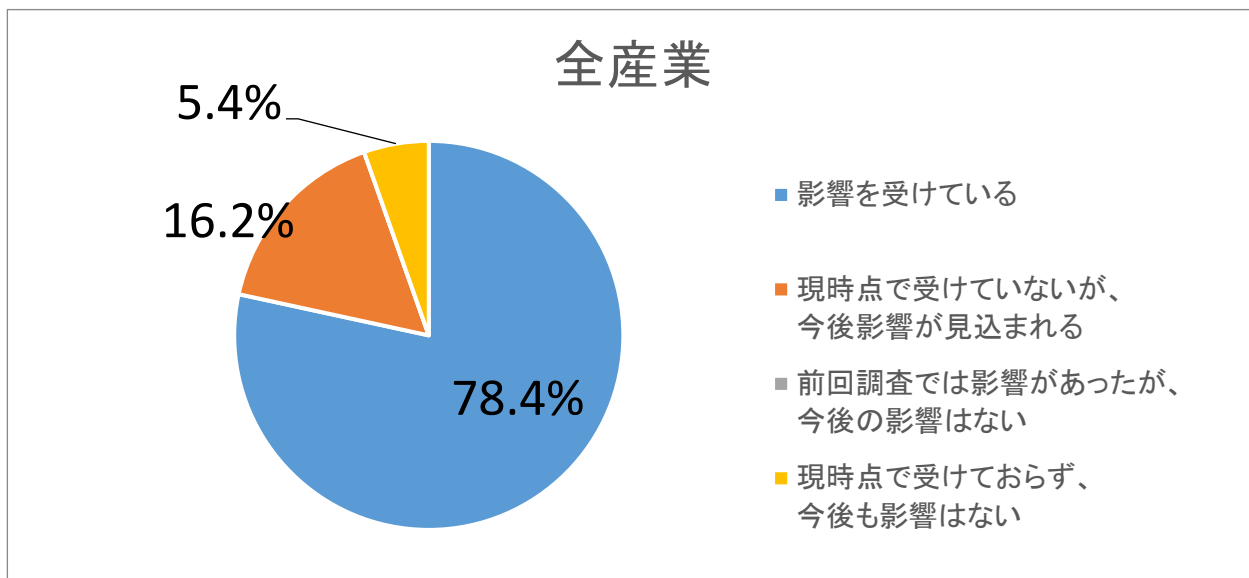
※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しDI



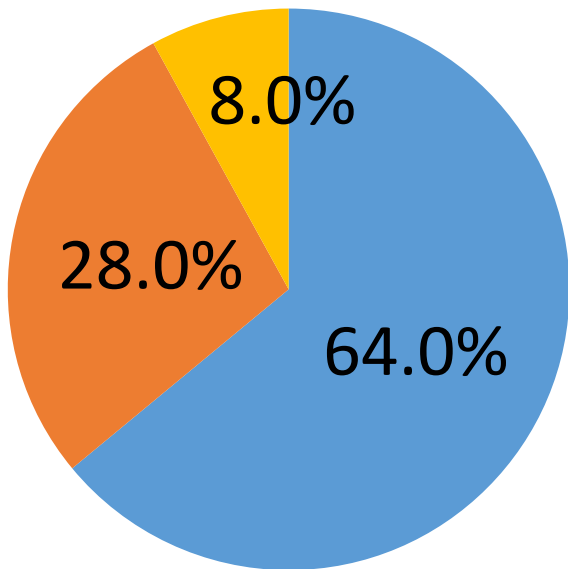
8 付帯調査

●原油・原材料の高騰、物価上昇、円安の急伸、賃上げ要求の高まり等のコストアップ要因によって、経営にマイナスの影響を受けていますか？

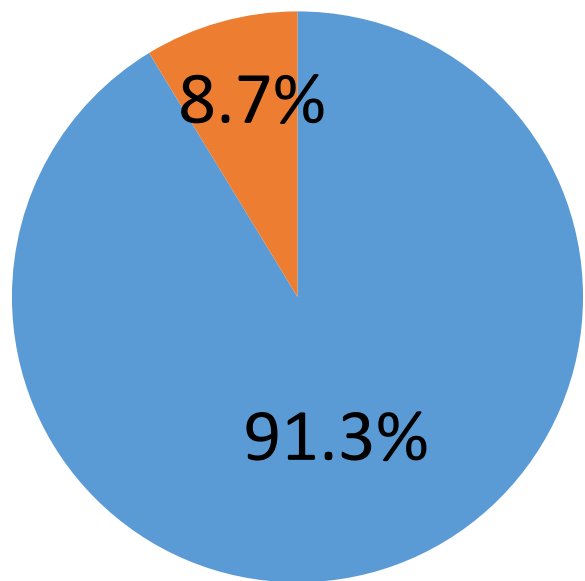
「影響を受けている」が約78%、「現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」が約16%という結果となりました。特に、製造業、小売業、飲食業は約9割の企業が影響を受けていると回答しました。



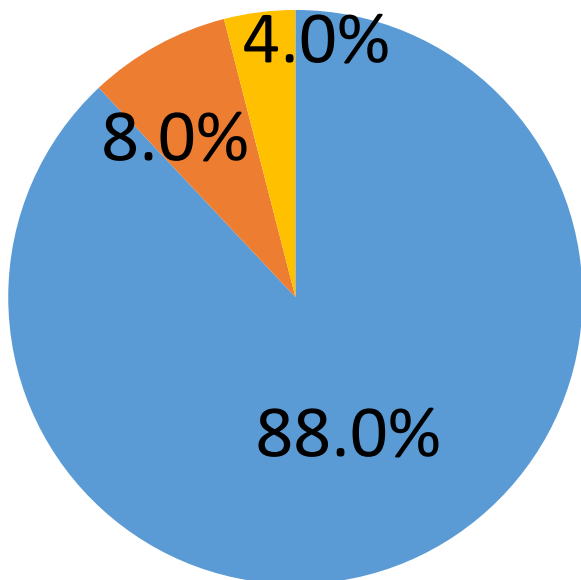
卸 売



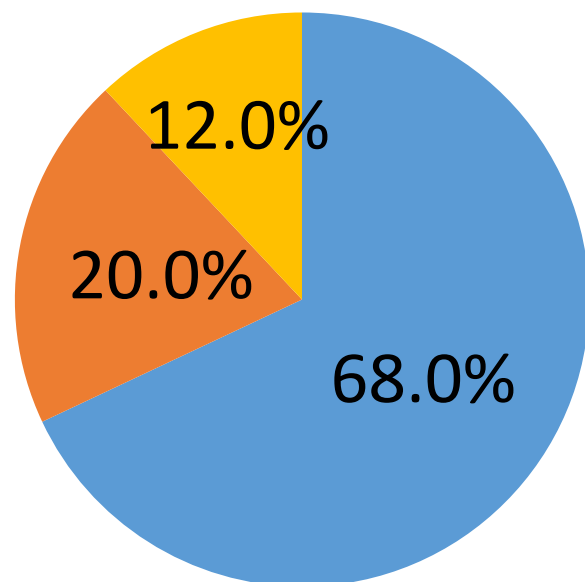
小 売



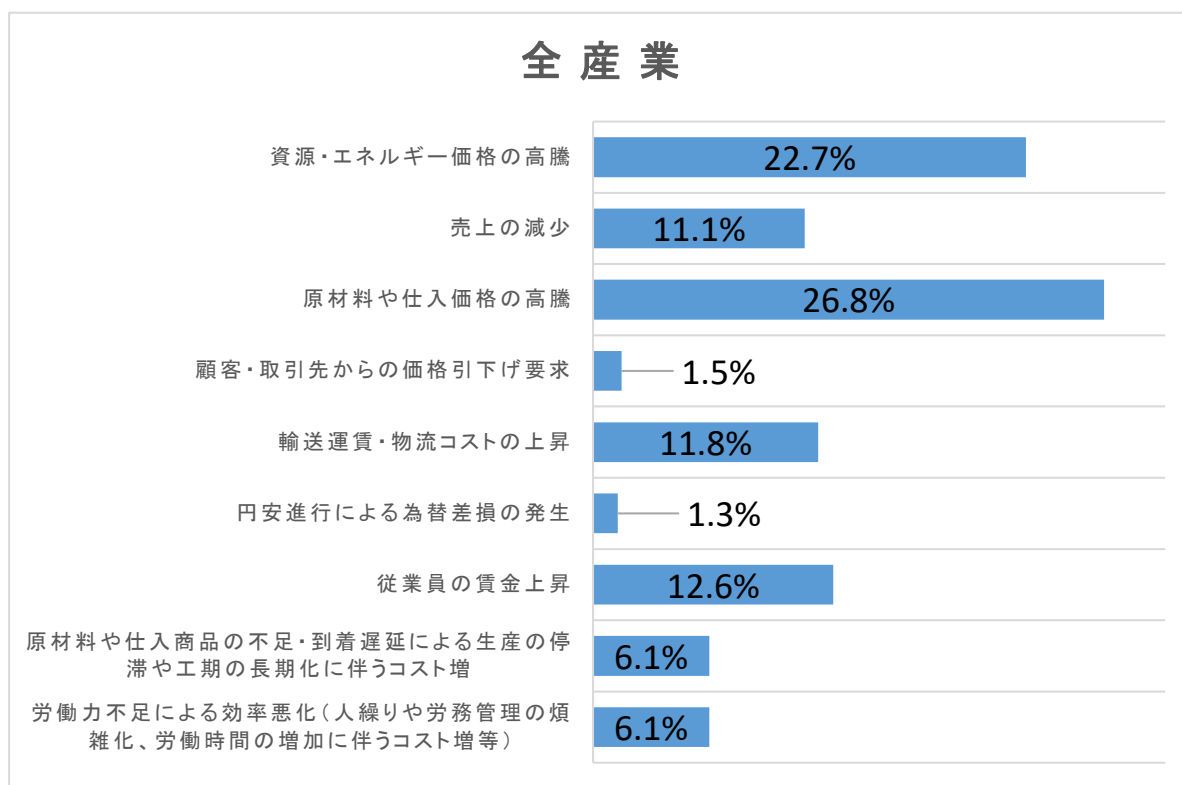
飲 食



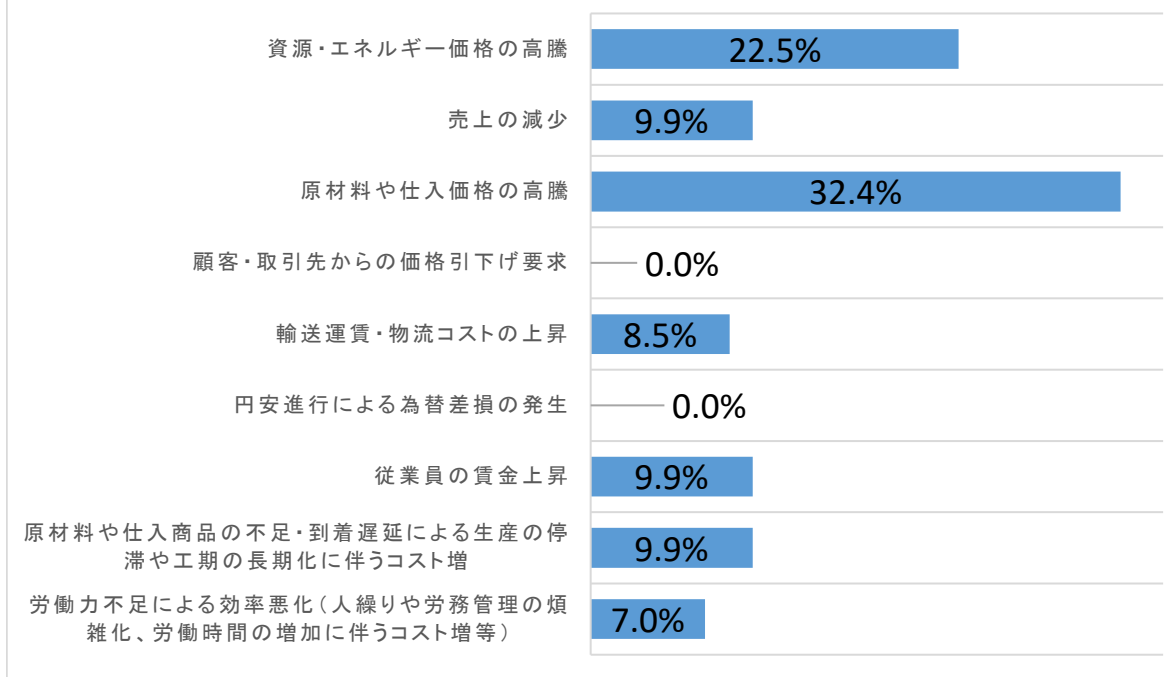
サービス



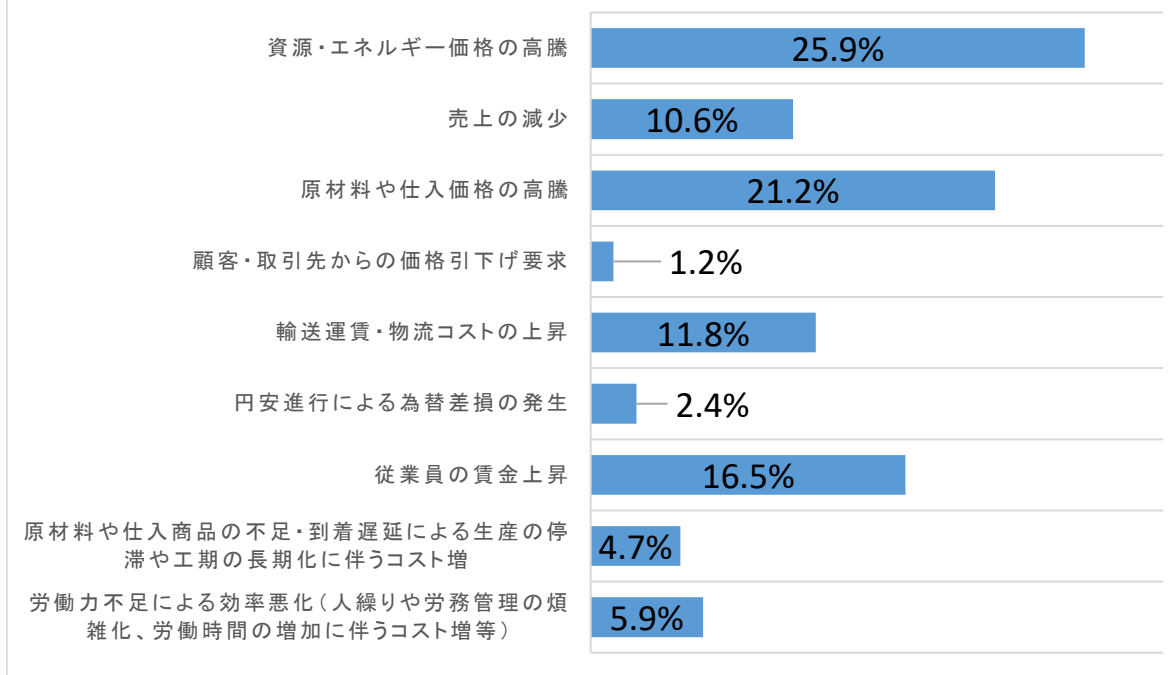
- コストアップ要因によって、経営に与える影響について教えてください(複数回答可)
「原材料や仕入価格の高騰」「資源・エネルギー価格の高騰」と回答した企業がどの産業でも多く、コストアップ要因が様々な影響を与えていることがわかります。



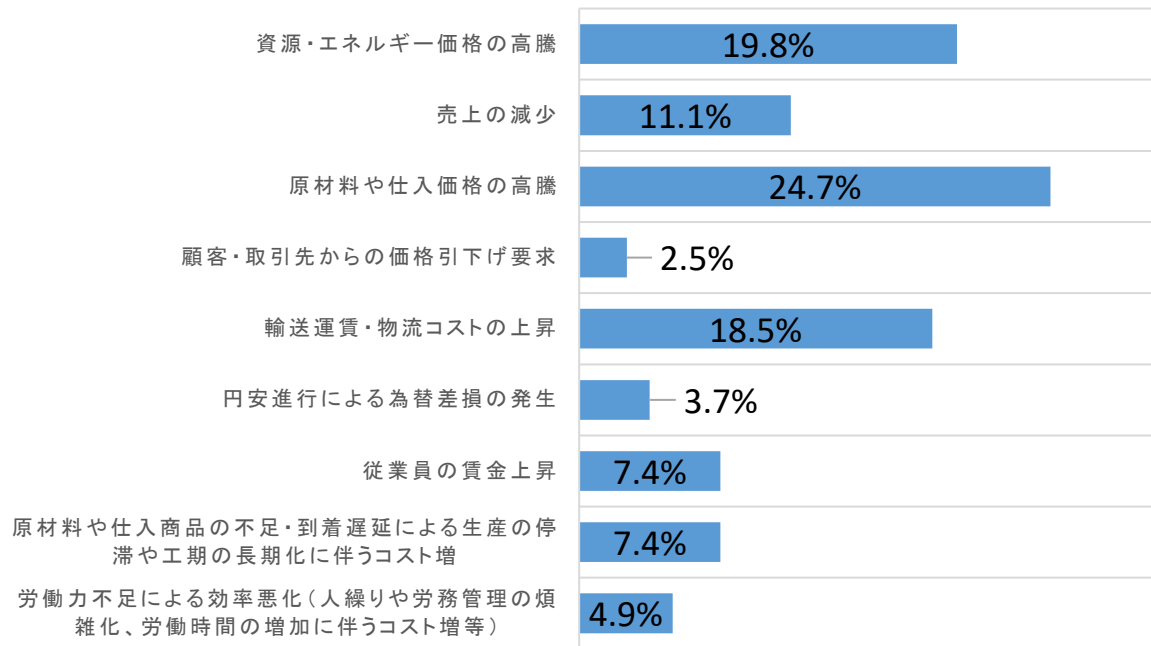
建設



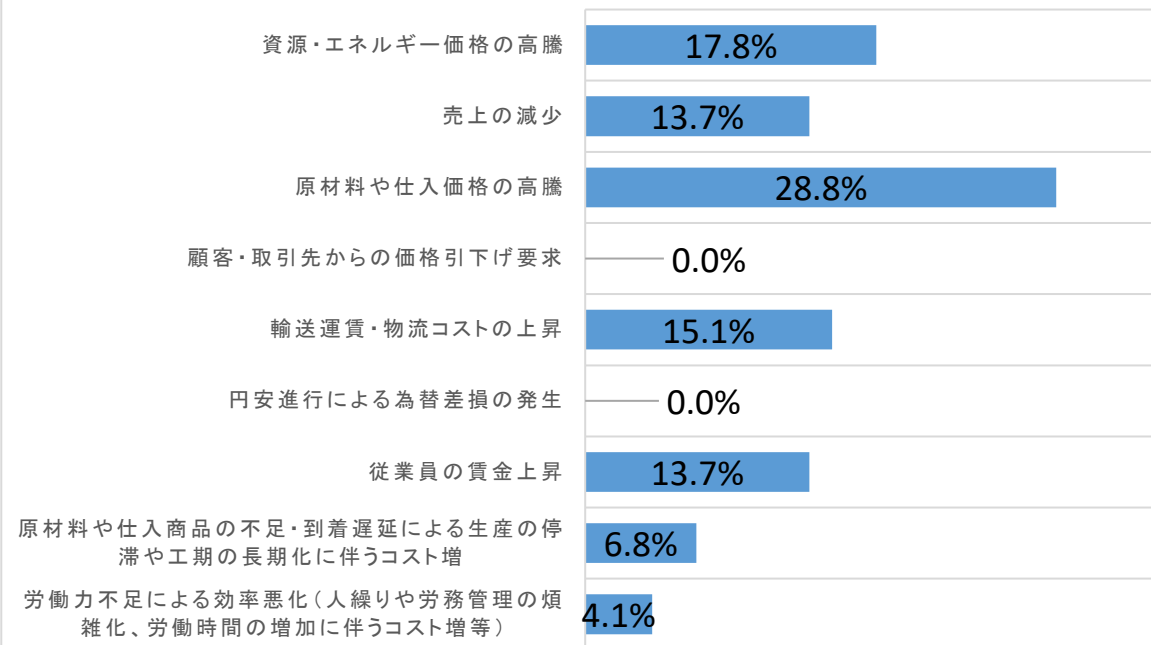
製造



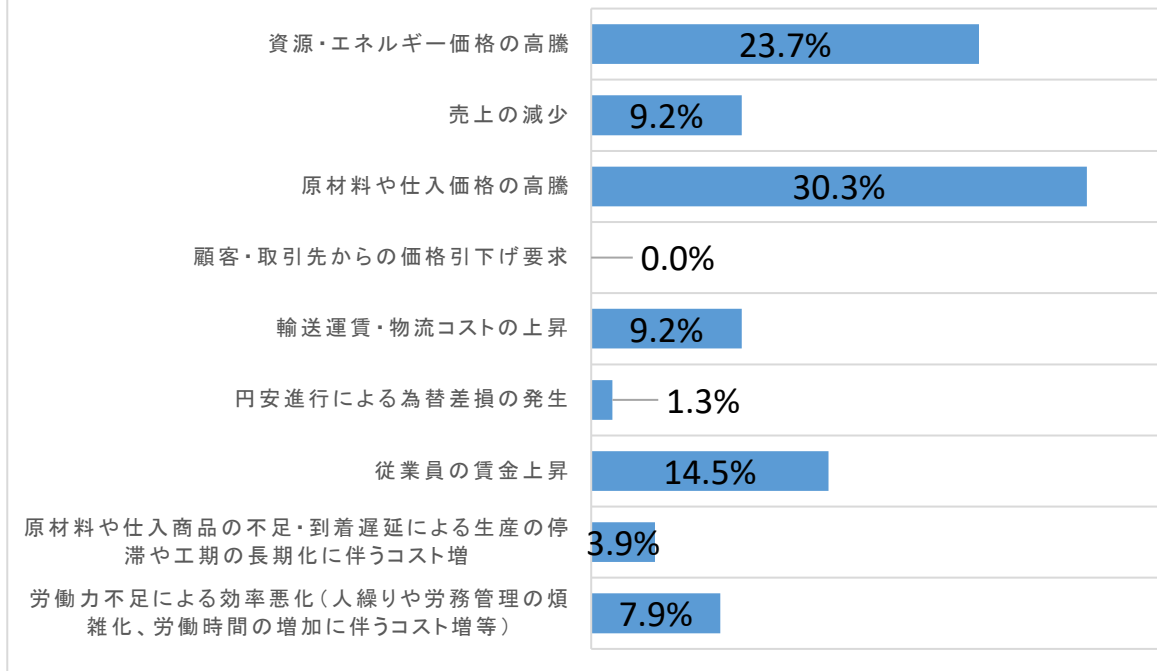
卸 売



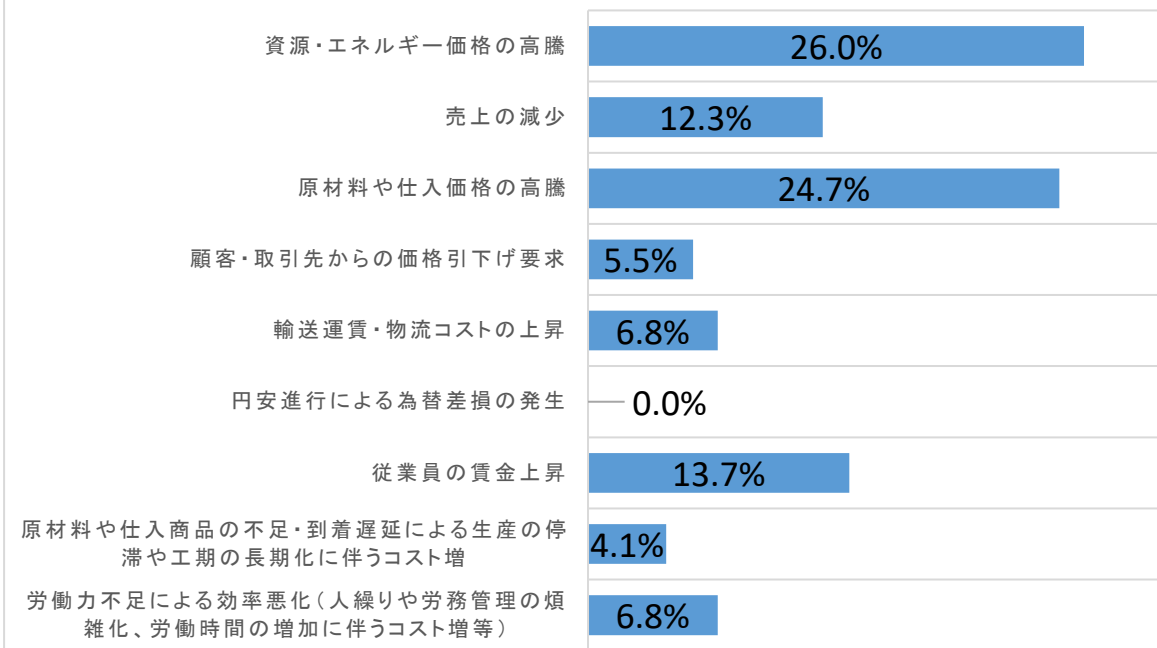
小 売



飲食



サービス



●コストアップ要因に伴うコスト上昇分のうち、価格転嫁できていますか？

「転嫁できている」が約11%、「一部転嫁できている」が約57%となり、併せて全体の7割近くが価格転嫁できていると回答しました。建設業や製造業、卸売業は、価格転嫁できているのが約8割を占めるのに対し、サービス業は半数以上が価格転嫁できていない結果となりました。

